

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第28期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市漆山1306番地の7
【電話番号】	0238（47）3477
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富田 茂
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市漆山1306番地の7
【電話番号】	0238（47）3477
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	1,778,306	2,189,171	3,611,260	3,916,161
経常利益 (千円)	—	162,028	341,228	882,309	721,637
当期純利益 (千円)	—	80,060	185,627	477,783	385,010
純資産額 (千円)	—	508,092	668,605	2,009,102	2,318,768
総資産額 (千円)	—	1,476,736	1,904,879	3,501,182	3,815,492
1株当たり純資産額 (円)	—	2,028.94	2,531.61	1,247.22	1,395.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	360.59	588.04	342.28	241.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	320.73	236.19
自己資本比率 (%)	—	34.4	35.1	57.4	60.3
自己資本利益率 (%)	—	15.8	31.6	35.7	17.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	18.43	15.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	461,497	258,484	835,875	464,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△151,886	△216,828	△267,896	△518,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	53,365	△98,964	583,460	△65,490
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	503,019	445,709	1,597,148	1,477,542
従業員数 (人)	—	152	184	229	248
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(17)	(15)	(44)	(64)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。

3. 第25期及び第26期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常勤パートタイマー、非常勤パートタイマーを含み、人材派遣会社社員を除いております。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。

5. 平成15年7月に連結対象となる株式会社日本ケアコミュニケーションズを設立いたしました。そのため第25期から連結財務諸表を作成しております。

6. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期以降の提出会社の連結財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けております。

7. 当社は平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

8. 当連結会計年度より従業員数の記載基準を変更しております。詳細につきましては、第一部 企業情報 第1 企業の概況 5 従業員の状況 に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	1,483,082	1,725,353	2,089,004	3,506,056	3,564,782
経常利益	(千円)	78,134	165,125	337,505	881,443	702,363
当期純利益	(千円)	35,130	82,285	183,524	477,627	367,043
資本金	(千円)	228,500	278,500	278,500	660,500	687,750
発行済株式総数	(株)	198,500	248,500	248,500	1,592,500	1,647,000
純資産額	(千円)	390,245	510,316	668,727	2,009,067	2,280,663
総資産額	(千円)	1,164,595	1,418,788	1,855,948	3,456,776	3,628,861
1株当たり純資産額	(円)	1,965.97	2,037.89	2,532.10	1,247.20	1,384.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	75.00 (-)	100.00 (-)	200.00 (-)	80.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	176.98	371.13	579.57	342.16	230.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	320.62	225.16
自己資本比率	(%)	33.6	36.0	36.0	58.1	62.9
自己資本利益率	(%)	9.4	18.3	31.1	35.7	17.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	18.44	16.58
配当性向	(%)	42.3	26.9	34.5	23.4	34.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	148 (12)	151 (13)	178 (13)	223 (43)	211 (53)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。

第27期の1株当たり配当額には、特別配当10円及び記念配当30円を含んでおります。

第28期の1株当たり配当額には、記念配当30円を含んでおります。

3. 第23期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。

4. 第23期から第26期までの株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常勤パートタイマー、非常勤パートタイマーを含み、人材派遣会社社員を除いております。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。

6. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期以降の提出会社の財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第24期以前の財務諸表につきましては監査を受けておりません。

7. 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

8. 当社は平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

9. 当事業年度より従業員数の記載基準を変更しております。詳細につきましては、第一部 企業情報 第1企業の概況 5 従業員の状況 に記載しております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和51年 5月	創業者、佐藤廣志及び青木精志の両名が個人事業として電子精密部品の製造を開始
昭和53年 3月	業容の拡大により、電子精密部品製造を目的として山形県南陽市に日東電子有限会社を設立
昭和54年 9月	日東電子株式会社を新たに設立し、日東電子有限会社の業務を全面的に事業継承
昭和57年 4月	日東電子株式会社にソフトウェア事業部が発足
昭和58年11月	ソフトウェア事業部がエヌ・デーソフトウェア株式会社として独立（新会社設立） （注記：この項以降では、特に断りのない場合はエヌ・デーソフトウェア株式会社の沿革を記載しております。）
平成 2年10月	日東電子株式会社敷地内にエヌ・デーソフトウェア株式会社の新社屋を竣工
平成 3年 4月	パッケージソフトウェア開発事業開始
平成 4年 4月	「ほのぼの」シリーズの製品リリースを開始 （社会福祉法人向けパッケージソフトウェア「ほのぼの」シリーズ(MS-DOS版)をリリース開始。財務会計、給与管理などの基幹系業務から適用範囲を暫時拡大し、措置費請求、勤務表など広範な福祉施設業務の品揃えを確立）
平成 6年 7月	老人保健施設向け「ほのぼのステーション」シリーズリリース開始 （Windows版の老人保健施設、訪問看護向けソフトウェアをリリース開始、この時期以降、各「ほのぼの」シリーズをWindows版へ改修し、暫時リリース）
平成 7年12月	東京営業所を開設
平成 9年12月	九州営業所を開設
平成10年 1月	関西営業所を開設
平成11年 9月	介護保険版「ほのぼのシリーズ」リリース開始 （介護保険適用施設向けソフトウェアとして、旧来のソフトウェアを全面的に改修）
平成11年10月	日東電子株式会社に介護事業部が発足、ほのぼのケアサービス（介護サービス事業所）を開設
平成11年12月	北海道営業所・東北営業所(本社内)・北陸営業所を開設
平成12年 4月	日東電子株式会社と合併し、改めてエヌ・デーソフトウェア株式会社として再出発 介護保険の制度運用開始 ほのぼのケアサービスが本格的な介護サービス業務を開始 （注記：合併における形式上の存続会社は日東電子株式会社であり、合併時にエヌ・デーソフトウェア株式会社に商号変更いたしました。）
平成13年 1月	山形システムセンター（開発拠点）を開設
平成13年 7月	中部営業所を開設
平成13年12月	業務内容の整理により、日東電子株式会社の創立時来の業務であった電子精密部品製造を終了
平成14年10月	障害者施設支援費制度向け「いきいきLife」シリーズ（Windows版）のリリースを開始 （注記：「いきいきLife」シリーズは「ほのぼのシリーズ 自立支援法対応版」に製品名を変更しております。）
平成15年 7月	株式会社日本ケアコミュニケーションズを株式会社三菱総合研究所との共同出資で設立し、ASP事業を開始
平成15年10月	東京営業所が東京支店へ昇格（東京支店内に首都圏営業所と関東営業所を設置）
平成15年11月	開発環境の整備拡充を目的とし、エヌ・デーソフトウェア開発センター（山形県南陽市）を開設併せて、本社開発部門と山形システムセンターを統合し、同センターに移転
平成16年 7月	広島営業所を開設
平成17年 1月	介護保険版「ほのぼのSilver」リリース開始 （介護保険適用施設向けソフトウェアとして、旧来のソフトウェアを全面的に改修）
平成17年 1月	ISO9001認証取得 介護事業部
平成17年 4月	ISMS認証取得 サポートセンター（サポートグループ、データパンチグループ、教育グループ）
平成18年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 3月	医療システム事業所開設
平成18年 6月	株式会社ネットウィンを子会社化
平成18年 7月	四国営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、株式会社ネットウィン）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

(1) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業はエヌ・デーソフトウェア株式会社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療S I部においては医療システム事業所を開設し、電子カルテシステムを提供する体制を構築いたしました。株式会社ネットウィンは、臨床検査システムや健診システムなどの医療系システムの開発・販売や、情報端末、制御システムの受託開発を行っております。

(2) 介護サービス事業

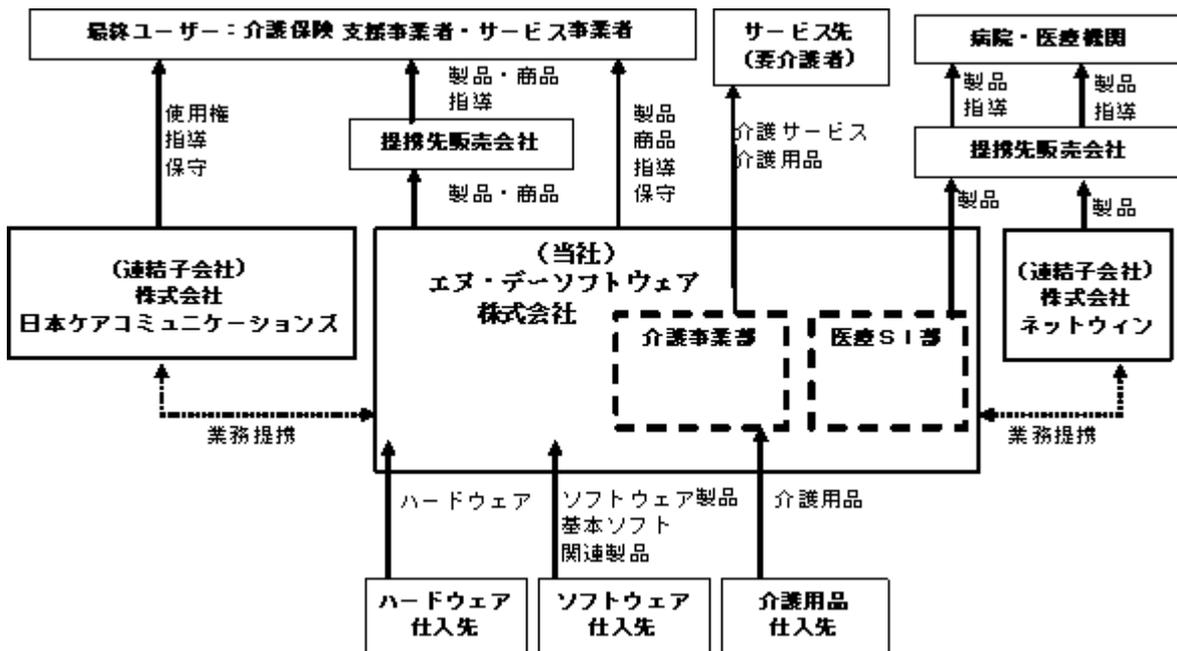
エヌ・デーソフトウェア株式会社の介護事業部は、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担うとともに、介護保険法や障害者自立支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

(3) A S P 事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者・サービス事業者全てをカバーできるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。また医療関連事業者向けシステムもカバーできるようになりました。当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売額については全体に比較してごく少額となっており、大半は全国約280社の提携先販売会社（平成19年3月31日現在）を経由してユーザーに納品されます。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関係会社は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日本ケア コミュニケーションズ	山形県南陽市	60	A S P 事業	66.6	当社が製品を販売しております。 役員の兼任 2名。
株式会社ネットウイン	神奈川県 横浜市港北区	55	ソフトウェア事業	100.0	当社が販売する製品の開発をしております。 役員の兼任 1名。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日 現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	232 (41)
介護サービス事業	11 (17)
A S P 事業	5 (6)
合 計	248 (64)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常勤パートタイマー、非常勤パートタイマーを含み、人材派遣会社社員を除いております。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。
2. エヌ・デーソフトウェア株式会社の管理部門に属する人員の業務のほとんどはソフトウェア事業に関するものであるため、ソフトウェア事業の員数に含めております。
3. 当連結会計年度より従業員数の記載基準を正社員、時間給契約社員の合計人数から正社員のみ的人员数に記載変更しております。また、臨時雇用者数の記載基準につきましても、非常勤パートタイマー及び人材派遣会社社員の合計人員から常勤パートタイマーと非常勤パートタイマーの合計人員に記載変更しております。なお、当連結会計年度を従来の記載基準で人員数カウントした場合、就業人員は289名、臨時雇用者数は43名となります。
4. 従業員数が前連結会計年度190名（当連結会計年度基準での人数）に対し当連結会計年度において、58名増加しましたのは、主として、連結対象会社増加（株）ネットウィン）によるものと電子カルテ開発人員の増員及びサポート強化による増員、定期採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日 現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
211人 (53)	34歳8カ月	5.5年	5,467千円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常勤パートタイマー及び非常勤パートタイマーを含み、人材派遣会社社員を除いております。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員のものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度より従業員数の記載基準を正社員、時間給契約社員の合計人数から正社員のみ的人员数に記載変更しております。また、臨時雇用者数の記載基準につきましても、非常勤パートタイマー及び人材派遣会社社員の合計人員から常勤パートタイマーと非常勤パートタイマーの合計人員に記載変更しております。なお、当事業年度を従来の記載基準で人員数カウントした場合、就業人員は247名、臨時雇用者数は37名となります。
4. 従業員数が前事業年度187名（当事業年度基準での人数）に対し当事業年度において、24名増加しましたのは、主として、電子カルテ開発人員の増員及びサポート強化による増員、定期採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては労働組合が結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高値安定や長期金利の上昇など不安定要因は抱えているものの、好調な企業業績に裏づけされた設備投資の増加や雇用環境の改善による民間需要等も底堅く、景気は比較的緩やかな成長を続けております。

一方、当社グループの属する福祉・介護・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、法令改正に伴う患者並びに介護サービス利用者の自己負担額の増加問題など、国民の医療・介護に対する認識が益々高まっていることから、ユーザーである医療機関や介護施設等では、従前以上のサービスの拡充や経営の効率化・IT化がより一層求められてきております。現状ではそれらのニーズや度重なる制度改正に対応出来ずに撤退するメーカーも依然としてあり、市場は拡大傾向にあるものの、残った企業間でのシェア獲得競争は一段と激しさを増していくものと思われまます。

このような状況の中、当連結会計年度の連結売上高は、3,916,161千円(前年同期比8.4%増)、連結営業利益は、668,427千円(前年同期比25.9%減)、連結経常利益は、721,637千円(前年同期比18.2%減)、連結当期純利益は、385,010千円(前年同期比19.4%減)となりました。その理由としましては、既存事業における市場優位性の強化および新規事業推進の先行投資によるコスト増によるものであります。

既存事業については、サポートセンターにおいて、每期1,000以上増えているユーザー数の増加に対応していくと同時に更なる顧客満足度向上によるブランド力強化を図り、市場における競争優位を更に高めていくために人員体制の拡充を図りました。

新規事業については、医療ソフトウェア分野に積極的に参入を図るため、㈱ネットウインの株式取得を行い、完全子会社といたしました。同社は医療の業務用ソフトウェアプロダクト(臨床検査システム、健診システム等)の開発・販売を行う医療システム事業と基本システム系の受託開発を行うシステム事業の2つの事業から成り立っている企業であり、この子会社化により当社が目指す福祉と医療のトータルソリューションビジネスの基盤をより強固なものとするとともに、医療と福祉のシステム連携による市場競争力の確保を図りました。また、医療分野における電子カルテシステムの研究開発および営業体制を確立し、地域包括支援センターシステムの自治体ビジネスを推進するとともに、両分野のS I型ビジネスにおける営業およびS Eの人員体制の充実を図りました。

なお、平成19年3月期の連結業績予想に対しましては、売上高では、若干及ばなかったものの、連結経常利益(計画比1.0%増)、連結当期純利益(計画比7.8%増)とも計画を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績等の概況は、次のとおりであります。

①ソフトウェア事業

ソフトウェア事業の実績は、売上高は、3,700,013千円(前年同期比8.8%増)となりました。制度改正の翌期は需要が落ちる傾向にあるものの、当期は介護・福祉系のソフトウェアに関しては、制度改正に伴う導入指導売上が4、5月に好調でした。その後、障害者自立支援法の改正に対応したシステム受注も9、10月に好調に推移しました。また、医療系のソフトウェアに関しては、電子カルテシステムのリリース時期が平成19年2月となったことで、今期業績には結びつかなかったものの、平成18年6月に子会社化した㈱ネットウインを平成18年7月より連結対象会社として決算に反映させたことで、臨床検査システム、健診システム等を中心に売上を計上いたしました。

②介護サービス事業

介護サービス事業に関しては、今期も引き続き、顧客満足度の高い製品作りのための当社のパイロットユーザーとしての役割を十分に果たしてきました。また、売上面では、介護保険制度の改正に伴う介護報酬の減少分を、介護保険外のサービス収入により補い、ほぼ前期並みの水準を確保いたしました。その結果売上高は99,710千円(前年同期比5.4%減)となりました。

③ASP事業

ASP事業に関しては、国保伝送サービスのほか、早期資金化サービス等の拡販に努めました。その結果売上高は、116,437千円(前年同期比10.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により464,003千円増加し、投資活動により518,118千円、財務活動により65,490千円と共に減少した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期に比べ119,605千円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローにて得られた資金は、464,003千円（前年同期比371,872千円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益で716,896千円、売上債権の減少及び前受収益の増加で303,560千円の収入を得たものの、法人税等の支払588,047千円支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローで使用された資金は、518,118千円（前年同期比250,222千円増）となりました。主な要因は投資信託への預入及び株式の購入により571,131千円支出、ソフトウェアの購入により74,158千円支出、連結子会社の取得により24,462千円支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローで使用された資金は、65,490千円となりました。主な要因は、新株予約権行使により54,500千円の収入を得ましたが、配当金の支払いにより127,393千円の支出をしたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	1,800,783	105.6
介護サービス事業 (千円)	—	—
A S P事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,800,783	105.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 介護事業はサービス業務、A S P事業はネット業務であるため生産実績は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	163,939	71.6
介護サービス事業 (千円)	16,521	96.1
A S P事業 (千円)	2,504	84.1
合計 (千円)	182,964	73.4

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ソフトウェア事業の上記金額には、ライセンス料を含めております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前年同期比 (%)
製品 (千円)	1,800,783	105.6
指導・設定料等 (千円)	787,709	105.9
保守料 (千円)	859,995	133.9
商品 (千円)	251,525	81.5
ソフトウェア事業 計 (千円)	3,700,013	108.8
介護サービス事業 (千円)	99,710	94.6
A S P事業 (千円)	116,437	110.6
合計 (千円)	3,916,161	108.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 リコー	1,084,255	30.0	1,199,098	30.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下の通りであります。

(1) 販売会社との協調体制の強化

経済状況は回復基調にあるものの、当社の販売会社の中には福祉関連にのみ特化する体制が取れない会社、ないし福祉専門の要員の確保ができない会社がでてきております。価格競争が激化する中、販売会社と当社の双方が利益確保するための課題は、市場に受け入れられるソフトウェアの開発と販売会社へのアドバイスができる営業体制の確立であると考えております。具体的には、競合他社の営業情報の提供、特に介護・福祉向けソフトウェア市場から撤退するメーカーのユーザーの取り込みに向けた情報提供を強化していきます。また、平成18年4月から実施された介護保険制度改正に伴い、改正対応商品の営業ノウハウ、指導・設定方法などの各種講習会も継続的に実施してまいります。これら施策により、今後に予想される制度改定、リニアアップなどによる需要期に備え、協調体制をより強化する方針です。

(2) 顧客基盤の強化

当社の顧客である各施設から新たな、また多様な要望が出てきております。ブロードバンド・インターネットのさらなる普及に伴い、広域に渡る施設間をネットワークで結ぶ要望が従来から強くありましたが、市町村合併の動きによりそれがますます強まっています。また、施設の民営化の動きや介護保険料の改正等による収入減などに対応し、施設経営の指標を求める要望も根強くあります。国の政策の方向性として、在宅介護に重点を置くことが明示されている状況であり、介護保険制度スタート時の基本的な考え方が再度徹底される方向となりつつあります。当社としてはこれらのユーザーニーズに応えるため、開発力・サポート力の強化・充実を図り、既存顧客の満足度を追及していきます。また、在宅系サービス提供事業者の市場調査を行い、当該事業者の新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいります。

(3) 開発分野の拡大・多様化

開発分野の拡大、多様化は当社グループにとって今後も対処すべき経営課題の一つであります。今後の方針としては、介護・福祉と医療分野に大きくまたがるヘルスケア市場がターゲットとなるため、その市場にとって必要となる製品（提案型製品や、今後の制度改正に伴う製品を含む）の開発に積極的に対応できる体制の拡充に努めてまいります。

(4) 需要期への対応

今期は介護保険制度開始から6年が経過し、各ユーザーの導入ソフトウェアのリニアアップが一巡したことで、極端に売上が集中する時期はなかったものの、制度改正や新商品のリリースにより、一時的に売上が集中する傾向があります。

当社はこうした繁忙期に向けて、全社一丸で準備を進め、既存ユーザーの満足度アップ、他社ユーザーの取り込みを強力に推進してまいります。それと同時に、制度改正等のない年度についても安定した業績拡大を図ることが出来る体制構築にも努めてまいります。

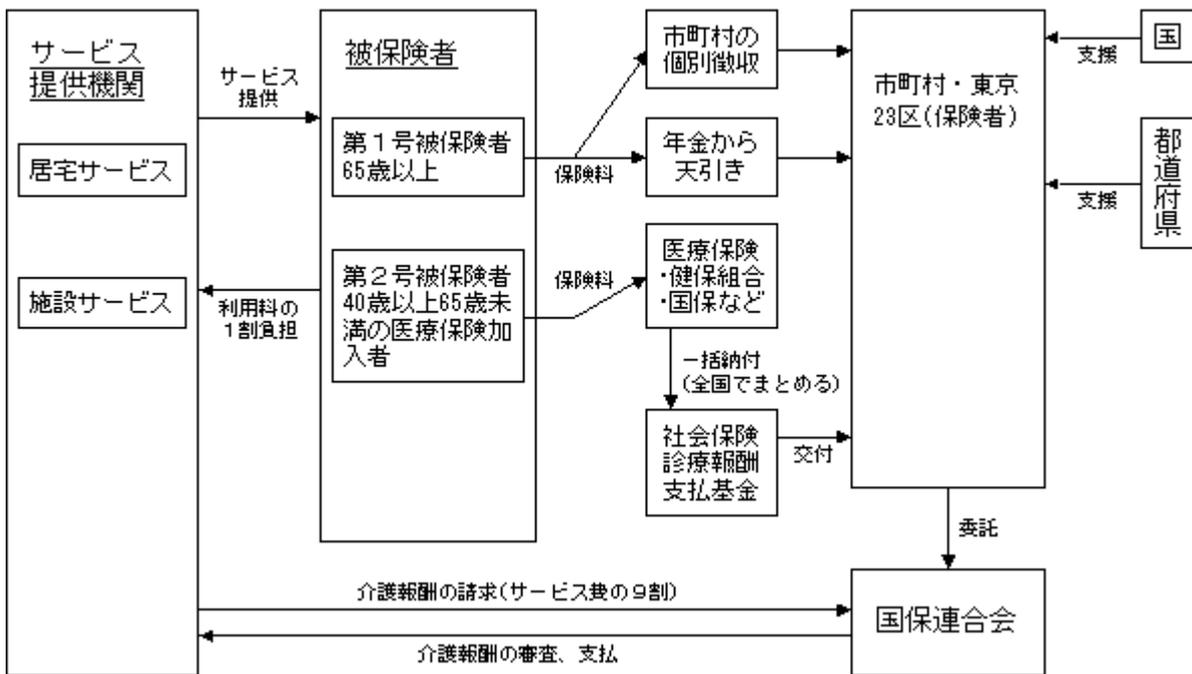
4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者及びサービス事業者、病院や医療機関等をエンドユーザーとした、業務用ソフトウェアの開発、販売を主たる事業とするソフトウェア事業、比較的小規模な事業者をターゲットとしたASP事業、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとして介護支援・介護サービス等を提供する介護サービス事業の3つの事業を営んでおります。現状ではいずれの事業部門においても、介護保険制度が深く関わることから、以下介護保険制度が当社グループ業績に影響を及ぼす可能性のある事項について説明します。

介護保険制度の概念図



①介護・福祉に係る施策の変化について

厚生労働省等の福祉・介護施策の変化は、当社グループの属する福祉・介護・医療分野に関するソフトウェア業界におきまして、大きな影響を与えます。当社グループにおいては、こうした環境変化に合わせ在宅サービス事業者へのターゲットの拡大、他社ユーザーからのリプレイス獲得による市場シェアの拡大、介護予防市場への参入と、販売戦略を柔軟に変化させて、開発・販売・サポートにあたる努力をしておりますが、その成否如何によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について

厚生労働省等の介護・福祉施策の動向、具体的には介護保険法の改定や行政指導等の方針変更が、当社の業績に大きく影響します。介護サービス費や医療費などの計算方法の改定は通例、年一度以上あり、この変更に対してソフトウェアのバージョンアップが必要になります。また、障害者自立支援法や介護予防・地域支援事業などのように新たな介護・福祉施策の実施に相応した新たな製品開発の必要性が発生します。

こうした状況は、同業他社も同様の条件であるため、開発において他社に先んじること、適切な価格政策を取ることがそのまま他社との格差を広げ、シェアの拡大に直結し、逆に遅れをとった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③介護サービス事業の法的規制について

当社グループの介護サービス事業については、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者及びサービス事業者として、監督官庁等からの行政指導を受けております。

具体的には介護・福祉サービス全般に対しては厚生労働省が監督官庁であり、介護タクシー業務については国土交通省（東北運輸局）が加わります。これらは介護・福祉サービス事業の認可、サービス内容の詳細ルールの決定、サービス単価（個々の介護・福祉サービス種類についての対価金額テーブル）の改定を施策し、立法、通達、行政指導、監査の形で法的規制を受ける為、変更内容いかんによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 制度改正等に伴う業績の変動要因について

介護・福祉施策における制度改定に対する対応が業績に影響を与える旨は「(1)②介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について」にて前述しましたが、大型の制度改定が行われる時期や平成12年4月の介護保険法施行時にシステム導入が集中したことから、システムの更新時期も未だ分散化が進んでおらず一時期に集中した大幅な需要が喚起される傾向があります。その事により、翌年にはその反動で需要が減退する可能性があります。

しかしながら、現在は介護・福祉事業者向けソフトウェアの市場は当時より大幅に拡大しており、事業者（ことに、民間事業者）の参入によるシステムの新規導入の継続や市場の拡大、成熟とあいまってシステムの更新時期も分散均衡化されたこと、エンドユーザー数の増加に伴ない、保守業務の提供による安定的な保守料売上が確保されたことで、当社グループを含めた大手メーカーの収益構造が変化してきたこと、販売体制の整備も進んだことから、上記のような大きな業績変動はないものと考えますが、当社の予測に反して需要の減退が大きくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの販売政策について

当社グループのソフトウェア事業においては、直接エンドユーザーに対して販売活動を行うのではなく、販売代理店を通じての間接販売を行っております。全国の情報機器メーカー・商社やソフトハウスから、エンドユーザーとなる介護保険や障害者自立支援法の支援事業者・サービス事業者への販売実績、地域に密着した販売力、当社グループの製品に対する理解などに優れ、当社グループの製品の販売に積極的に取り組んでいただける先を販売代理店（当社グループでは「パートナー」と称します。）として販売委託契約を締結し製品を販売しております。平成19年3月31日現在、当社の販売代理店は約280社となっており、ソフトウェア事業の売上高のほとんどは、これらの販売代理店に対する売上高であります。

各販売代理店が、独自の信用力と営業力により、当社グループ独自の販売力では開拓困難な多数のユーザーを開拓したことにより、当社グループでは要員を製品開発、導入指導、保守に最大限に投入することができたと考えており、今後も引続き販売代理店による間接販売を進めていく方針であります。

なお、販売代理店との販売委託契約は、販売手数料やリベートを定めない通常の商品売買契約と同様の内容であり、販売数量、価格等に関する長期納入契約も締結しておりません。したがって、国の施策の動向、市場の動向により、当社グループの製品の取扱いに関する販売代理店の方針が変更されたり、販売代理店に対して商材となる製品を安定的に供給できない状況となった場合には、当社グループの期待する販売実績を上げることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先に対する依存について

当社グループは、ソフトウェア製品の基盤をなすデータベースソフトウェアとして、サイベース社グループのアイエニウェア・ソリューションズ株式会社（以下、アイエニウェア社という。）製の「SQL Anywhere Studio」を使用しております。当社グループでは、安定かつ正確なユーザー業務の運用を最優先するため、当社製品との相性を検証し、双方のソフトウェアの安定動作が確認できているバージョンのものを使用することとしており、データベースソフトウェアのバージョンアップについては新しいバージョンについて検証を重ねた上で、一定のインターバルをおいて行っており、アイエニウェア社が当該バージョンの販売中止を決定した場合などにおいても、当社がライセンス生産を継続できる契約内容になっております。

しかしながら、サイベース社ないしアイエニウェア社が何らかの理由により、当該データベースソフトの生産・供給の中止を決定した場合には、即時には影響は受けないものの、次世代の当社ソフトウェアの開発を根本から見直す必要が発生し、開発環境、開発スケジュールに重大な影響を受けることによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式会社ネットウィンの株式取得（子会社化）について

当社グループは主として介護保険法や障害者自立支援法のサービス事業者向けの業務用パッケージソフトウェアの専門メーカーとして、業務を拡大してまいりましたが、高齢化の進行に伴い、介護・福祉と医療の業務分野の垣根は年々低くなりつつあります。この介護・福祉と医療の業務の接近化に伴い、ソフトウェアとして開発すべき分野もより広範かつ多様を求められてきております。

当社グループは介護・福祉の総合システムメーカーとして今後も多様化、高度化するユーザーニーズに最適なソリューションを提供していくため、医療系の電子カルテの研究開発にも積極的に取り組んでおります。

株式会社ネットウィンは、NECインフロンティア株式会社の子会社として医療の業務用ソフトウェアプロダクト（臨床検査システム、健診システム等）の開発・販売を行う医療システム事業と基本システム系の受託開発や開発要員の派遣を行うシステム事業の2つの事業から成り立っている企業であり、設立してから7年と企業として発展期を迎えるための経営リソースの熟成期であったこと、比較的企業系列内の受注が多く、系列外の営業展開に積極的でなかったこと等により、いままで業績面での著しい伸長はなかったものの高い技術力と業務ノウハウを有するSEからなるシステムハウスであります。

今後、当社グループの介護・福祉および医療の業務ソフトウェア分野における事業展開を見据え、当社が本年度販売リリースいたしました電子カルテシステムと株式会社ネットウィンのもつ商品力・技術力が一体化することによって、大いなるシナジー効果が見込めます。また、同社が当社グループの一員となったことで、福祉と医療のシステム連携による電子データの共有化も可能となり、介護及び医療現場での高品位なサービス提供を推進し、当社グループにおける福祉と医療分野の緊密なノウハウの共有や、医療機器とソフトウェアプロダクトのシステム連携をとるための基本ソフトウェア技術との融合も可能になります。その結果、従来のパッケージソフトビジネスに加え、SIビジネスへの対応も可能となり、当社グループが目指す福祉と医療のトータルソリューションビジネスの基盤をより強固なものとするとともに、グループ全体の業績拡大にも大きく寄与するものと確信しております。

しかしながら、今後当社グループの予想通りに進展する保証はなく、進捗状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社ソフトウェアの開発環境、動作環境の他律的な変化について

上記の「(4) 特定の仕入先に対する依存について」にデータベースソフトウェアに関連する事項を記載しましたが、開発言語、Windows等のOSなどの開発環境、当社ソフトが動作するためのプラットフォーム（Windows等のOS、データベースソフトウェア、リモートメンテナンス用通信ソフトなど）の環境、ユーザー施設の通信環境なども同様であります。前記の例ではバージョンアップや生産・供給中止の影響について記述致しましたが、開発言語やWindows等のOSも同じようにバージョンアップや生産・供給中止となった場合に、開発環境、動作環境に重大な影響の発生する可能性があります。

また、こうした技術環境は近年めざましい革新を続けておりますが、こうした進歩により当社製品の技術基盤が新しい環境の中で陳腐化する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ユーザーの個人情報の管理について

当社グループにおいては、業務の運営上、ユーザー施設の情報及びユーザー施設の利用者の個人情報に関与する場合があります。具体的には介護施設の初期設定データの登録作業をする場合、リモートメンテナンスを利用あるいはユーザー現場においてデータ修復作業をする場合、ASPシステムの運用をする場合がこれに該当します。当社グループではこうした情報に対する関与について、アクセス可能な者・可能な場所を限定し、アクセス履歴を作成し、その他セキュリティ体制の強化を図って、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。特にユーザーのシステム運用サポートを行うサポートセンターにおいてはISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の第三者認証を取得し機密保持には厳重を期すとともにASPシステムのデータサーバーの運用については、物理的なアクセス制限・入退室制限を設けるとともに、ハッカー等のネットワークからの侵入についても十分なセキュリティ対策を実施しております。とりわけ、ASPシステムのサーバーのデータは全てがユーザー情報となり、特に厳格な対策を実施しております。

このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社製品の不備について

当社グループにおいて、製品は品質保証担当者を中心として複数段階の社内テスト及びユーザーによる試験運用を行い、一定水準の評価を得たものが出荷判定会議の承認を経て出荷されます。また、ユーザーからのニーズ及びクレームを販売代理店や当社サポートセンターを通じて収集し、それに基づいた迅速な現製品の改修、次期製品の仕様設計を実施しております。

しかしながら、こうした品質管理にもかかわらず製品仕様の過誤あるいは製品機能に障害が発生した場合には、

当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループにおいては、現在まで当社の技術・製品等により第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提訴される等の問題を生じたこと、及びその逆に訴訟を提訴したことはありません。

しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合には、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提訴される可能性があります。このような訴訟を提訴された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やさざるを得ない可能性があります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償を負担し、あるいは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払い義務が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループのようなソフトウェア開発を業務とする知識集約型企業においては、常に人材を確保・育成し活用する必要があります。当社グループは、定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、ならびに中途採用においては即戦力として対応できる高度のスキルを有する人材を採用することを旨としております。採用後においては、OJT、社内OffJT、社外研修会などとおしてその育成を図っております。

しかし、企業間の人材獲得競争（人材の流動化）はより激しくなっているため、優秀な人材の確保が十分にできなかった場合や優秀な人材の離脱があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新株予約権等による株式の希薄化について

当社においては潜在株式として、後述の第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」とおり新株予約権の発行残高があります。提出日の前月末（平成19年5月31日）現在の新株予約権の行使可能株数は89,400株となっており、発行済株式総数3,299,200株の2.7%に相当します。

上記のストックオプションの行使が行われた場合には、当社の株式価値は新たに発行される株式数に相応して希薄化いたします。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は、301,461千円であります。

主な研究開発活動は、福祉施設・介護保険施設・支援費制度の各施設向け適応業務ソリューション及び電子カルテシステムを基幹製品とした医療系システムの開発であります。上記「ほのぼの」シリーズ及び電子カルテシステム「Medical Studio」の継続開発・改良に努めるとともに、医療との連携、介護予防など周辺業務の開発を推進し、品揃えの強化を図っていきます。

特に、当連結会計年度においては、地域包括支援センター向けシステムや電子カルテシステムの開発に注力しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ314,310千円増加し、3,815,492千円となりました。流動資産は、前期末比269,335千円の減少となりました。主な要因は現金及び預金と売掛金の減少であり、現金及び預金の減少につきましては、後述の「(2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。また、売掛金につきましては前期比102,460千円の減少で、繁忙時期であった前期3月の売上高に比べ当期3月の売上高が減少した事によるものであります。固定資産は、前期末比583,644千円の増加となりました。主な要因は無形固定資産と投資その他の資産の増加であり、無形固定資産の増加につきましては、新販売管理システム導入によるソフトウェア仮勘定の増加42,000千円と株式会社ネットウインを子会社化した時に発生したのれんの増加56,713千円によるものであります。また、投資その他の資産につきましては、投資信託等の購入による投資有価証券の増加402,180千円によるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ24,662千円増加し1,496,724千円となりました。流動負債は、前期末比47,557千円減少となりました。主な要因は法人税等、消費税等及び未払金の減少であり、法人税等及び消費税等の減少につきましては、273,860千円の減少で、中間納付額の増加によるものであります。また、未払金の減少につきましては、47,296千円の減少で前期末に比べ費用計上の減少によるものであります。固定負債は、前期末比72,219千円増加となりました。主な要因は引当金及び長期前受収益の増加であり、引当金につきましては、役員退職慰労引当金の増加16,361千円と退職給付引当金による増加12,181千円であります。また、長期前受収益につきましては、36,320千円の増加で保守の受注増加によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ289,648千円増加し2,318,768千円となりました。主な要因は資本金、資本準備金の増加と利益剰余金の増加であり、資本金及び資本準備金につきましては、新株予約権行使による54,500千円の増加であります。また、利益剰余金につきましては当期純利益385,010千円による増加であります。

(2) キャッシュフローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照してください。

(3) 経営成績の分析

① ソフトウェア事業

ソフトウェア事業の実績は、売上高は、3,700,013千円(前年同期比8.8%増)となりました。制度改正の翌期は需要が落ちる傾向にあるものの、当期は介護・福祉系のソフトウェアに関しては、制度改正に伴う導入指導売上が4、5月に好調でした。その後、障害者自立支援法の改正に対応したシステム受注も9、10月に好調に推移しました。また、医療系のソフトウェアに関しては、電子カルテシステムのリリース時期が平成19年2月となったことで、当期業績には結びつかなかったものの、平成18年6月に子会社化した㈱ネットウインを平成18年7月より連結対象会社として決算に反映させたことで、臨床検査システム、健診システム等を中心に売上を計上いたしました。

② 介護サービス事業

介護サービス事業に関しては、今期も引き続き、顧客満足度の高い製品作りのための当社のパイロットユーザーとしての役割を十分に果たしてきました。また、売上面では、介護保険制度の改正に伴う介護報酬の減少を、介護保険外のサービス収入により補い、ほぼ前年並みの水準を確保いたしました。その結果売上高は99,710千円(前年同期比5.4%減)となりました。

③ ASP事業

ASP事業に関しては、国保伝送サービスのほか、早期資金化サービス等の拡販に努めました。その結果売上高は、116,437千円(前年同期比10.6%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の額は、有形固定資産への投資 33,354千円と無形固定資産への投資 79,408千円を合計して 112,762千円となっております。有形固定資産への投資は、システムセンターの増改築とそれにとまなう土地の取得及びサポート部門のシステムセンターへの移転により業務効率化を目的として実施したものであります。無形固定資産への投資は、サポートシステム、ASPの機能強化と管理部門の効率化を目的として実施したことによるものであります。

(1) ソフトウェア事業

当連結会計年度にソフトウェア事業において実施した設備投資の主たるものは、有形固定資産の投資につきましては、システムセンターの増改築とそれにとまなう土地の取得及びサポート部門のシステムセンターへの移転による整備を行ったことによるものであります。具体的には、増改築工事着手金（4,935千円）、駐車場用土地の購入（10,360千円）とサポート部門の移転による電源工事及びエアコン設置費用（2,509千円）であります。

また、無形固定資産への投資につきましては、主にソフトウェア取得によるものであります。具体的には、営業サポート強化のためのソフトウェア取得、機能強化（4,000千円）及び新販売管理システムの導入（42,000千円）によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 介護サービス事業

当連結会計年度における重要な設備投資、及び重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) ASP事業

当連結会計年度にASP事業において実施した設備投資の主たるものは、有形固定資産への投資につきましては、介護報酬インターネット請求サービス（キャンビルプラス）において、制度改正に対応するためにハード及びバックアップシステムを取得（5,472千円）したことによるものであります。

また、無形固定資産への投資につきましては、上記に係るソフトウェアの取得（29,472千円）によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は、営業拠点として国内9カ所を有しております。また、開発及びサポートの中核としてシステムセンターを運営し、将来の事業展開の拠点として医療事業所を有しております。以上の内、主要な設備は2カ所であり、以下の通りであります。9カ所の営業拠点については全て賃借物件であります。

平成19年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (山形県南陽市)	ソフトウェア事業 介護サービス事業	統括業務施設 営業統括業務施設 拠点営業業務施設 介護サービス事業 施設	51,114	1,813 (注1)	73,196 (3,349.58)	12,822 (注1)	138,945	52 (39)
システムセンター (山形県南陽市)	ソフトウェア事業	開発業務施設 サポート業務施設	30,852	—	33,856 (9,675.22)	4,935 (注1)	69,643	62 (18)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。車両運搬具と工具器具備品については全社合計の価額を本社欄に記載しております。
2. 上記の従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（常勤パートタイマー、非常勤パートタイマーを含み、人材派遣会社社員を除きます。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。
3. リース契約による主な賃借設備のうち連結会社以外から貸借している設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高	備考
PC等	一式	3年～5年	34,344千円	58,218千円	所有権移転外ファイナンスリース
車両運搬具	台	4年～6年	13,399千円	26,607千円	所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

子会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズ及び株式会社ネットウィンには、「主要な設備」に該当する設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な施設の新設の計画は次の通りであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社・本社	山形県南陽市	ソフトウェア事業 介護サービス事業	統括業務施設 営業統括業務施設 拠点営業業務施設 介護サービス事業施設	520,000	15,060	自己資金	平成19年 5月	平成19年 11月	—

- (注) 1. 上記金額に消費税額は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,970,000
計	4,970,000

(注) 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、4,970,000株増加し、9,940,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,647,000	3,299,200 (注) 2	ジャスダック証券取引所	(注) 1
計	1,647,000	3,299,200	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成19年4月1日付で1株を2株に分割しております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権及び旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年3月25日臨時株主総会決議に基づく新株予約権

種 類	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	9,460個	8,940 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	47,300株	89,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円	500円
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000円 資本組入額 500円	発行価格 500円 資本組入額 250円
新株予約権の行使の条件	・本新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者が、これを行行使することを要する。 付与対象者のうち当会社の役員および従業員については、行使時においてもそのいずれかの地位にあることを要する。 別途細則に、本新株予約権の行使について定めのある場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・取締役会の承認が必要である。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式をもって払込金額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 平成17年8月1日付で、株式1株を株式5株に分割しております。
- 平成19年4月1日付で、株式1株を株式2株に分割しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月30日 (注) 1	50,000	248,500	50,000	278,500	—	50,000
平成17年8月1日 (注) 2	994,000	1,242,500	—	278,500	—	50,000
平成17年9月29日 (注) 3	100,000	1,342,500	10,000	288,500	10,000	60,000
平成18年2月7日 (注) 4	250,000	1,592,500	372,000	660,500	558,000	618,000
平成19年3月26日 (注) 5	54,500	1,647,000	27,250	687,750	27,250	645,250

- (注) 1. 平成15年12月30日付の新株引受権の権利行使 (50,000株、行使価格 1,000円、1株当たり資本組入額 1,000円、増加資本金 50,000千円) による増加であります。
2. 平成17年8月1日付の株式分割 (株式1株を株式5株に分割) による増加であります。
3. 平成17年9月29日付での転換社債の転換による増加であります。
4. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- | | |
|-------|-----------|
| 発行価格 | 4,000円 |
| 引受価額 | 3,720円 |
| 発行価額 | 2,795円 |
| 資本組入額 | 1,488円 |
| 払込金総額 | 930,000千円 |
5. 平成19年3月26日の発行済株式総数の増加は新株予約権行使によるものであります。
6. 平成19年4月1日付で株式1株を株式2株に分割し、発行済株式総数が1,647,000株増加しております。
7. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,200株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,300千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日 現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	9	17	5	2	1,342	1,385	—
所有株式数 (単元)	—	1,979	113	909	1,554	2	11,912	16,469	100
所有株式数の 割合 (%)	—	12.0	0.7	5.5	9.4	0.0	72.3	100.0	—

- (注) 自己株式80株は、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤廣志	山形県南陽市	513,500	31.2
青木精志	山形県南陽市	183,300	11.1
エイチエスビーシーファン ドサービシズ スパーク ス アセット マネジメン ト コーポレイテッド	東京都中央区日本橋3-11-1	122,600	7.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	85,100	5.2
エヌ・デーソフトウェア従 業員持株会	山形県南陽市漆山1306-7	77,400	4.7
殖銀キャピタル株式会社	山形県山形市桜町7-35	65,000	3.9
佐藤忠宏	山形県南陽市	50,000	3.0
株式会社殖産銀行 (注)	山形県山形市桜町7-35	30,000	1.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	28,900	1.8
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	25,000	1.5
計	—	1,180,800	71.7

(注) 株式会社殖産銀行は、平成19年5月7日に株式会社山形しあわせ銀行と合併し、株式会社きらやか銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,646,900	16,469	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	100	—	同上
発行済株式総数	1,647,000	—	—
総株主の議決権	—	16,469	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフト ウェア株式会社	山形県南陽市漆山 1306番地の7	80	—	80	0.01
計	—	80	—	80	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

(平成17年3月25日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月25日臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び同日現在在籍する当社従業員に対して特別に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成17年3月25日臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査役 2 従業員151 (注) 2.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式をもって払込金額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. このうち当該事業年度末(平成19年3月31日)現在までに15名が退職により権利を喪失しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	80	—	80	—

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。なお、中間配当につきましては、定款第39条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり80円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化に有効投資する所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	131	80

第28期におきましては、1株につき、普通配当50円、創業30周年記念配当30円の合計80円の配当を実施いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	11,500	8,520
最低(円)	—	—	—	5,400	3,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年2月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,410	4,260	3,950	3,840	4,130	4,010
最低(円)	3,810	3,500	3,590	3,630	3,700	3,740

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	佐藤廣志	昭和23年3月24日生	昭和49年3月 羽陽産業株式会社 退社 昭和51年5月 青木精志(当社現専務)と共同で、個人事業として電子精密部品の製造を開始 昭和53年3月 日東電子有限会社 設立 代表取締役社長 就任 昭和54年9月 日東電子株式会社 設立 代表取締役社長 (現任) 昭和58年11月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 設立 代表取締役社長 就任 ※ 日東電子株式会社は、平成12年4月に(旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社と合併し、(新)エヌ・デーソフトウェア株式会社に商号変更しております。 平成15年7月 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 設立 代表取締役就任 (現任) 平成18年6月 株式会社ネットウィン 代表取締役就任 (現任)	(注) 2	513,500
専務取締役	—	青木精志	昭和22年9月8日生	昭和51年5月迄 実家の家業(個人商店)に従事 昭和51年5月 佐藤廣志(当社現社長)と共同で、個人事業として電子精密部品の製造を開始 昭和53年3月 日東電子有限会社 設立 専務取締役就任 昭和54年9月 日東電子株式会社(旧社名)設立 専務取締役就任(現任) 昭和58年11月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 設立 専務取締役就任 ※ 日東電子株式会社は、平成12年4月に(旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社と合併し、(新)エヌ・デーソフトウェア株式会社に商号変更しております。	(注) 2	183,300
取締役	管理本部長	富田 茂	昭和22年1月4日生	昭和44年4月 株式会社殖産銀行 入社 平成6年4月 株式会社殖産銀行 宮内支店長就任 平成12年10月 エヌ・デーソフトウェア株式会社へ出向 理事職 平成14年4月 管理本部長 (現任) 平成14年6月 取締役就任 (現任) 平成17年3月 株式会社殖産銀行 退社	(注) 2	4,500
取締役	介護事業部 部長	佐藤隆志	昭和29年4月29日生	昭和56年8月 協栄商事株式会社 退社 昭和56年9月 日東電子株式会社 入社 昭和56年10月 取締役就任 (現任) 平成2年4月 技術担当部長 平成12年4月 第2事業部長 平成14年4月 介護事業部部長 (現任)	(注) 2	13,000
取締役	総務部長	鈴木隆志	昭和31年2月25日生	昭和58年10月 トヨタ・カローラ山形株式会社 退社 昭和58年11月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 平成4年4月 総務部長 (現任) 平成14年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	4,500
取締役	営業部長	平 繁美	昭和35年6月1日生	平成3年3月 株式会社大塚商会 退社 平成3年4月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 平成6年4月 営業部長 (現任) 平成14年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	4,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	システム開発部部長	大野 聡	昭和36年8月25日生	平成10年4月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 平成15年7月 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 取締役就任 (現任) 平成16年6月 システムサポート部長 (平成19年4月システム開発部に名称変更) (現任) 平成18年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	2,800
常勤監査役	—	金井正人	昭和16年8月7日生	平成13年8月 日本電気株式会社 定年退職 平成13年9月 エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 市場開発室長 平成14年3月 常勤監査役就任 (現任) 平成18年6月 株式会社ネットウィン 監査役就任 (現任)	(注) 3	4,500
監査役	—	竹田利雄	昭和10年5月20日生	平成11年3月 南陽市商工会事務局長 退職 平成14年4月 赤湯整備事業組合推進委員 (現任) 平成16年6月 エヌ・デーソフトウェア株式会社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役	—	加藤英樹	昭和34年4月9日生	平成7年7月 新日本監査法人 退職 平成7年7月 加藤公認会計士事務所開設 代表取締役就任 (現任) 平成18年6月 エヌ・デーソフトウェア株式会社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						730,600

(注) 1. 監査役 竹田利雄氏及び加藤英樹氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成16年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社はコーポレート・ガバナンスの充実によって、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制構築、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、更に企業倫理、コンプライアンスの遵守による健全な企業経営を図ることが重要と考えております。そして、経営の効率性を高めるうえで、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題と位置付け、コンプライアンス（遵法義務）とアカウンタビリティ（説明責任）に基づくコーポレート・ガバナンス体制の構築に向けて、鋭意努力しております。

(1) 会社の機関の内容及び状況等

① 会社の機関の基本説明及び取締役会、内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

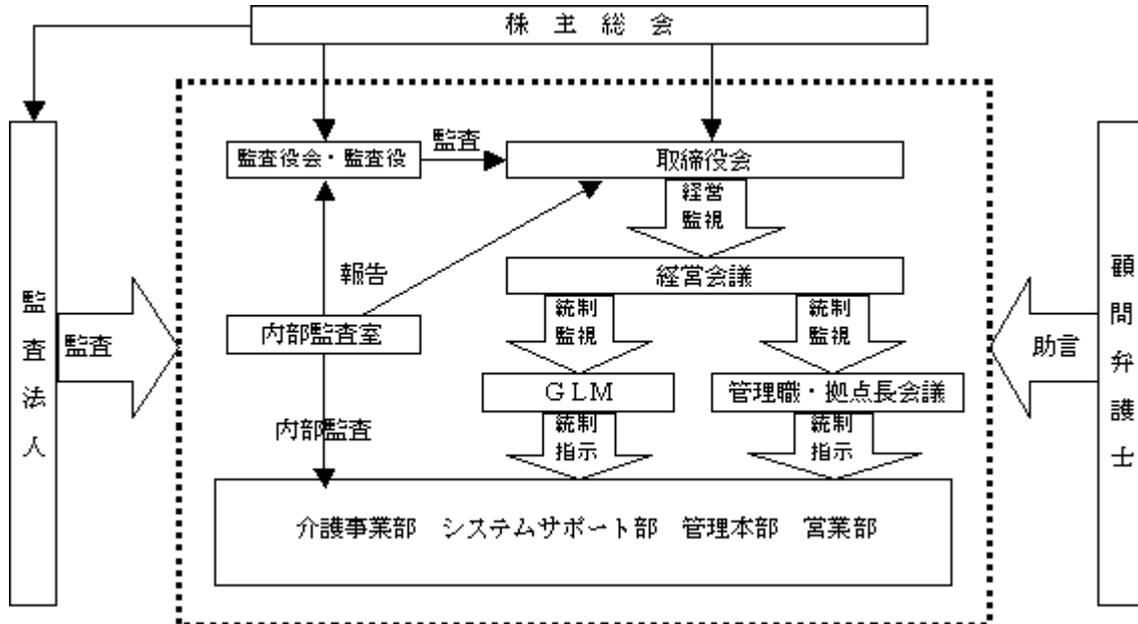
会社法上の機関として、会社定款に定められた株主総会と、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会を当社の事業全般に関する最高意思決定機関として位置づけ、また同じく株主総会において選任された監査役により構成される監査役会は、取締役の職務執行について監査しております。

取締役会のほかに、業務執行の内容を協議する機関として経営会議があり、経営上の重要課題について取締役会の意思決定支援を行っています。その下部機構としてGLM（グループリーダーミーティング）があり、各伝達事項の確認、諸般の細かな課題について討議、業務方針の決定を行っています。また、営業部を中心として関連部署が管理職・拠点長会議を開催し、営業施策について討議・決定を行っています。

上記の会議体のメンバーは下記の通りであります。

名称	メンバー
取締役会	取締役、監査役
監査役会	監査役
経営会議	取締役、各部部长職、（監査役）
GLM	取締役、各部グループリーダー（部課長・係長）、（監査役）
管理職・拠点長会議	取締役、各営業拠点長、管理本部・システムサポート部の部長以上、（監査役）

内部統制システム（模式図）



取締役会は7名の取締役で構成され、定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っています。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

内部監査部門としては社長直轄の内部監査室（1名）があり、全部門を対象として、当社の業務運営の適正化を図り、健全経営と効率向上に資することを目的としております。被監査部門に対しては、監査結果に基づき、改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善の進捗状況を報告させることにより、実効性の高い内部監査を実施しております。

監査役は3名（うち2名は社外監査役）で、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等

によって、業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査しております。また、内部監査部門等とは緊密な連携を図り情報の収集等を実施するとともに、定期的に連絡会を開催し、グループ全体としてのガバナンスの確保にも努めております。なお、社外監査役との特別な利害関係はございません。

② 社外役員に関する事項

イ. 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係
該当する事項はありません。

ロ. 他の会社の社外役員の兼任状況
該当する事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（16回開催）		監査役会（10回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 竹田 利雄	14回	87.5%	10回	100%
監査役 加藤 英樹	11	68.8	8	80

・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役竹田利雄氏は、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っております。

監査役加藤英樹氏は、主に公認会計士及び税理士としての専門的見地からの議案審議に必要な助言・提言を適宜行っております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。また非監査業務の内容として、四半期財務情報開示に係る相談業務契約及び次期システムの導入に関する助言・指導業務契約を締結しております。

会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補等を主たる構成員としております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

尾町雅文（監査法人トーマツ）

瀬戸 卓（監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 1名

(2) 内部統制システムの整備の状況

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

事業展開の指標となる経営理念、経営方針、業務執行方針を定めるほか、経営上の重要事項については取締役会において決定します。更に、その他の重要会議においても監査役の出席を求め、重要な決定事項に関しては日常的に監査役の監査を受けるものとします。

役員及び使用人が、コンプライアンスの重要性を共有し、組織構成および職務遂行における内部牽制機能を強化するとともに内部通報者制度の整備を図るものとします。

この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図ります。また、全社的に周知徹底することにより、経営の健全性・透明性を継続維持しながら、円滑な事業展開と収益確保を図り、企業価値を最大限に高めていくことを目指します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）、その他重要な情報について、社内規程に基づき保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じ適宜に見直し等を行います。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については、危機管理規程と事業継続計画の策定を行うとともに、ガイドラインの制定、研修

の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図ります。

リスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当取締役が主体的役割を担います。

日常業務については、社長直轄の内部監査室が内部監査規程に則って監査を実施し、損失の危険を早期に発見することに努めます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織規程及び職務権限規程に基づき、各部門の業務及びその権限を明確にし、取締役の職務の効率性確保に努めます。

取締役は、取締役会において決定した中期経営計画に基づき、効率的な業務遂行体制を構築します。また、経営資源の適正な配分等を十分考慮の上、年度毎に事業計画及び利益計画を策定し、取締役会で決定します。

取締役会は、定期的に各部門の目標達成状況の報告を受け、必要に応じて目標を修正し、業務遂行体制の効率化に向けた改善策を決定します。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

事業展開の指標となる経営理念、経営方針、業務執行方針を定めるほか、経営上の重要事項については取締役会において決定します。更に、その他の重要会議においても監査役の出席を求め、重要な決定事項に関しては日常的に監査役の監査を受けるものとします。

役員及び使用人が、コンプライアンスの重要性を共有し、組織構成及び職務遂行における内部牽制機能を強化するとともに内部通報者制度の整備を図るものとします。

この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図ります。また、全社的に周知徹底することにより、経営の健全性・透明性を継続維持しながら、円滑な事業展開と収益確保を図り、企業価値を最大限に高めていくことを目指します。

⑥ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「子会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行います。また、当社の内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、各子会社の内部監査部門と連携し、統一的な監査基準のもとに業務監査を行います。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は特に配置してませんが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が十分に協議し決定することとします。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行に係わる役職との兼務はしないものとします。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、直ちに監査役または監査役会に報告を行います。また、取締役及び使用人は、監査役から監査に必要な事項に関し説明を求められた場合は、速やかに、監査役または監査役会に必要な報告を行います。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

管理部門、内部監査部門は、監査役からの要請があった場合は、監査役の補助を行います。

監査役が必要と認めた場合、監査役は弁護士、公認会計士及び税理士等との連携により適切な監査を行います。また、常勤監査役は、監査に必要な情報を収集するために各種重要会議への出席及び稟議書その他の重要な書類の閲覧をすることができます。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を各部署において責任を持って取り組むべき重要な課題であるとの認識に基づき、日常的なマネジメントは各部署単位で対応するとともに、管理本部、内部監査室等の内部統制部門が、各部署における状況を監視しております。

また、大きな事件、事故等が発生した場合には、その影響を最小限に抑えるため、社長をトップとする対策室を速やかに設置し、管理部門が中心となって関係各部署と連携を取りながら、対応を図る体制を構築しております。

情報セキュリティに関しては、当社のソフトウェア事業部門のサポートセンター（サポートグループ、データパンチグループ）及び教育センターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS）の認証を平成17年4月21日付けで取得しました。そして、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに、全社的なマネジメントレビューを行うISMS推進委員会と、その下部組織として各部署におけるマネジメントを行うISMS運用委員会を設置することにより、情報セキュリティの遵守の徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬	7名	81百万円
監査役に対する報酬	3名	6百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(0百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年3月17日開催の臨時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月17日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。
- ・平成19年6月28日開催の第28回定時株主総会において付議いたします役員賞与
- | | | |
|-----|----|-------|
| 取締役 | 7名 | 23百万円 |
| 監査役 | 1名 | 0百万円 |

(5) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11百万円
上記以外の業務に基づく報酬	6百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,711,570		1,579,546	
2. 受取手形及び売掛金	※2,3	745,256		652,289	
3. たな卸資産		14,225		16,865	
4. 前払費用		20,375		14,239	
5. 繰延税金資産		67,295		54,127	
6. その他		16,838		2,501	
貸倒引当金		△484		△13,825	
流動資産合計		2,575,079	73.5	2,305,744	60.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		201,883		201,720	
減価償却累計額		107,125	94,757	112,791	88,928
(2) 車両運搬具		21,782		19,654	
減価償却累計額		18,891	2,890	17,797	1,857
(3) 工具器具及び備品		65,908		68,247	
減価償却累計額		52,590	13,317	46,778	21,469
(4) 土地			96,692		107,052
(5) 建設仮勘定			—		4,935
有形固定資産合計		207,659	6.0	224,243	5.9
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		56,713	
(2) ソフトウェア		52,368		66,489	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		42,000	
(4) その他		3,505		3,314	
無形固定資産合計		55,873	1.6	168,518	4.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		387,919		790,100	
(2) 保険積立金		54,660		54,660	
(3) 繰延税金資産		166,915		210,078	
(4) 敷金保証金		36,304		50,586	
(5) その他		16,770		11,560	
投資その他の資産合計		662,570	18.9	1,116,986	29.3
固定資産合計		926,103	26.5	1,509,747	39.6
資産合計		3,501,182	100.0	3,815,492	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		41,071		37,989	
2. 短期借入金		—		70,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		7,127		19,604	
4. 未払金		234,090		186,794	
5. 未払費用		19,428		35,107	
6. 未払法人税等		370,011		135,582	
7. 未払消費税等		57,147		17,716	
8. 前受収益		376,048		518,282	
9. 賞与引当金		93,027		94,350	
10. 役員賞与引当金		—		24,000	
11. その他		10,981		21,947	
流動負債合計		1,208,934	34.5	1,161,377	30.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		9,660		12,880	
2. 繰延税金負債		—		4,136	
3. 退職給付引当金		—		12,181	
4. 役員退職慰労引当金		75,213		91,574	
5. 長期前受収益		178,254		214,574	
固定負債合計		263,128	7.5	335,347	8.8
負債合計		1,472,062	42.0	1,496,724	39.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		20,017	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	660,500	18.9	—	—
II 資本剰余金		618,000	17.7	—	—
III 利益剰余金		725,462	20.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,656	0.1	—	—
V 自己株式	※5	△516	0.0	—	—
資本合計		2,009,102	57.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,501,182	100.0	—	—

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	687,750	18.0
2. 資本剰余金		—	—	645,250	16.9
3. 利益剰余金		—	—	960,079	25.2
4. 自己株式		—	—	△516	△0.0
株主資本合計		—	—	2,292,562	60.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	6,102	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	6,102	0.2
III 少数株主持分		—	—	20,102	0.5
純資産合計		—	—	2,318,768	60.8
負債純資産合計		—	—	3,815,492	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,611,260	100.0		3,916,161	100.0
II 売上原価	※2		1,477,549	40.9		1,809,321	46.2
売上総利益			2,133,711	59.1		2,106,840	53.8
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,231,963	34.1		1,438,413	36.7
営業利益			901,748	25.0		668,427	17.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		191			878		
2. 受取配当金		2,929			54,321		
3. 補助金収入		13,746			6,476		
4. その他		752	17,619	0.5	1,961	63,638	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,822			1,370		
2. 社債利息		1,968			—		
3. 新株発行費償却		4,334			—		
4. 株式公開費用		19,672			—		
5. 売上債権売却損		6,233			8,304		
6. その他		3,027	37,058	1.1	752	10,427	0.3
経常利益			882,309	24.4		721,637	18.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		776			—		
2. 前期損益修正益		5,000	5,776	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3		1,738	0.1		4,741	0.1
税金等調整前当期純利益			886,347	24.5		716,896	18.3
法人税、住民税及び事業税		473,104			357,961		
過年度法人税等		17,108			—		
法人税等調整額		△81,727	408,485	11.3	△26,160	331,800	8.5
少数株主利益			78	0.0		85	0.0
当期純利益			477,783	13.2		385,010	9.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			50,000
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		558,000	
2. 転換社債の転換による 新株発行		10,000	568,000
II 資本剰余金期末残高			618,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			336,878
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		477,783	477,783
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		49,700	
2. 役員賞与		39,500	89,200
IV 利益剰余金期末残高			725,462

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	660,500	618,000	725,462	△516	2,003,446
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27,250	27,250			54,500
剰余金の配当（注）			△127,393		△127,393
役員賞与（注）			△23,000		△23,000
当期純利益			385,010		385,010
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	27,250	27,250	234,616	—	289,116
平成19年3月31日 残高（千円）	687,750	645,250	960,079	△516	2,292,562

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	5,656	5,656	20,017	2,029,119
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				54,500
剰余金の配当（注）				△127,393
役員賞与（注）				△23,000
当期純利益				385,010
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	446	446	85	531
連結会計年度中の変動額合計（千円）	446	446	85	289,648
平成19年3月31日 残高（千円）	6,102	6,102	20,102	2,318,768

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		886,347	716,896
減価償却費		32,102	37,352
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△5,209	12,181
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		6,805	16,360
賞与引当金の増減額(減少:△)		44,698	△8,836
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	24,000
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△776	13,341
のれん償却額		—	10,008
受取利息及び受取配当金		△3,120	△55,200
支払利息及び社債利息		3,790	1,370
固定資産除却損		1,738	4,741
売上債権の増減額(増加:△)		△126,118	161,326
たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,009	322
仕入債務の増減額(減少:△)		△10,789	△5,207
未払金の増減額(減少:△)		107,980	△68,415
未払費用の増減		—	1,909
役員賞与の支払額		△39,500	△23,000
前受収益の増減額(減少:△)		126,933	142,234
長期前受収益の増減額(減少:△)		83,981	36,320
未払消費税等の増減		—	△42,251
その他		49,161	22,767
小計		1,155,016	998,221
利息及び配当金の受取額		3,120	55,200
利息の支払額		△3,525	△1,370
法人税等の支払額		△318,736	△588,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		835,875	464,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△212,609
定期預金の払戻による収入		69,719	234,537
有形固定資産の取得による支出		△7,716	△29,457
無形固定資産の取得による支出		△18,828	△74,158
投資有価証券の取得による支出		△300,000	△571,131
投資有価証券の償還による収入		—	170,000
連結子会社の取得による支出	※3	—	△24,462
その他		△11,071	△10,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,896	△518,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		—	24,000
長期借入金の返済による支出		△91,988	△16,597
社債の償還による支出		△200,000	—
株式の発行による収入		925,665	54,500
自己株式の取得による支出		△516	—
配当金の支払額		△49,700	△127,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		583,460	△65,490
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)		1,151,439	△119,605
V 現金及び現金同等物の期首残高		445,709	1,597,148
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,597,148	1,477,542

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 株式会社ネットウィン なお、株式会社ネットウィンは平成18年6月の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～15年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法 ③長期前払費用 定額法 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 —————

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は 損失処理に基づいております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価格の変 動について僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に満期日の到来する 短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,298,665 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">82,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,059千円</td> </tr> </table> <p>上記物件についての担保付債務は、ありません。</p> <p>※2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、18,291千円であります。</p> <p>※3 _____</p>	建物	82,192千円	土地	94,867千円	計	177,059千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、23,119千円であります。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,685千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,685千円
建物	82,192千円								
土地	94,867千円								
計	177,059千円								
受取手形	1,685千円								
<p>※4 発行済株式総数 普通株式 1,592,500 株</p> <p>※5 自己株式数 普通株式 80株</p>	<p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">107,964千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">375,406千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,156千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">93,020千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,234千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,805千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">70,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">78,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,529千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">69,329千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、215,686千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	107,964千円	給料手当	375,406千円	役員報酬	62,156千円	賞与	93,020千円	賞与引当金繰入額	45,234千円	退職給付費用	2,664千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,805千円	法定福利費	70,105千円	支払手数料	78,768千円	減価償却費	9,529千円	消耗品費	69,329千円	計	1,738千円	建 物	531千円	車両運搬具	642千円	工具器具備品	564千円	計	1,738千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">113,945千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">436,484千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,256千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">85,736千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,136千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,341千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,003千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,360千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">84,485千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">97,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,709千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">77,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,741千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、301,461千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,219千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,741千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	113,945千円	給料手当	436,484千円	役員報酬	67,256千円	賞与	85,736千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	賞与引当金繰入額	36,136千円	貸倒引当金繰入額	13,341千円	退職給付費用	13,003千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,360千円	法定福利費	84,485千円	支払手数料	97,392千円	減価償却費	10,709千円	消耗品費	77,378千円	計	4,741千円	建物附属設備	3,219千円	車両運搬具	161千円	工具器具備品	1,138千円	ソフトウェア	221千円	計	4,741千円
旅費交通費	107,964千円																																																																						
給料手当	375,406千円																																																																						
役員報酬	62,156千円																																																																						
賞与	93,020千円																																																																						
賞与引当金繰入額	45,234千円																																																																						
退職給付費用	2,664千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,805千円																																																																						
法定福利費	70,105千円																																																																						
支払手数料	78,768千円																																																																						
減価償却費	9,529千円																																																																						
消耗品費	69,329千円																																																																						
計	1,738千円																																																																						
建 物	531千円																																																																						
車両運搬具	642千円																																																																						
工具器具備品	564千円																																																																						
計	1,738千円																																																																						
旅費交通費	113,945千円																																																																						
給料手当	436,484千円																																																																						
役員報酬	67,256千円																																																																						
賞与	85,736千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																																																						
賞与引当金繰入額	36,136千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	13,341千円																																																																						
退職給付費用	13,003千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,360千円																																																																						
法定福利費	84,485千円																																																																						
支払手数料	97,392千円																																																																						
減価償却費	10,709千円																																																																						
消耗品費	77,378千円																																																																						
計	4,741千円																																																																						
建物附属設備	3,219千円																																																																						
車両運搬具	161千円																																																																						
工具器具備品	1,138千円																																																																						
ソフトウェア	221千円																																																																						
計	4,741千円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,592,500	54,500	—	1,647,000
合計	1,592,500	54,500	—	1,647,000
自己株式				
普通株式	80	—	—	80
合計	80	—	—	80

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加54,500株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,393	80	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,753	利益剰余金	80	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,711,570千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△114,421千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,148千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転換社債の転換</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※3</p>	現金及び預金	1,711,570千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114,421千円	現金及び現金同等物	1,597,148千円	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金増加額	10,000千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	10,000千円	転換による転換社債減少額	20,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,579,546千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△102,003千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477,542千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>※3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ネットウインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">108,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,911千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,721千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△121,012千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,862千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">56,500千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△32,037千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">24,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,579,546千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△102,003千円	現金及び現金同等物	1,477,542千円	流動資産	108,741千円	固定資産	6,911千円	のれん	66,721千円	流動負債	△121,012千円	固定負債	△4,862千円	連結子会社株式の取得価額	56,500千円	連結子会社現金及び現金同等物	△32,037千円	連結子会社取得のための支出	24,462千円
現金及び預金	1,711,570千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114,421千円																																				
現金及び現金同等物	1,597,148千円																																				
転換社債の転換																																					
転換社債の転換による資本金増加額	10,000千円																																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	10,000千円																																				
転換による転換社債減少額	20,000千円																																				
現金及び預金	1,579,546千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△102,003千円																																				
現金及び現金同等物	1,477,542千円																																				
流動資産	108,741千円																																				
固定資産	6,911千円																																				
のれん	66,721千円																																				
流動負債	△121,012千円																																				
固定負債	△4,862千円																																				
連結子会社株式の取得価額	56,500千円																																				
連結子会社現金及び現金同等物	△32,037千円																																				
連結子会社取得のための支出	24,462千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	47,218	15,532	31,686	工具器具及び備品	78,823	24,287	54,536
ソフトウェア	22,759	13,120	9,638	ソフトウェア	15,418	9,922	5,496
合計	69,977	28,652	41,325	合計	94,242	34,209	60,032
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
15,365千円				23,056千円			
1年超				1年超			
26,795千円				38,085千円			
合計				合計			
42,160千円				61,142千円			
(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
18,339千円				23,285千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
16,900千円				21,761千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,248千円				1,799千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,628	47,604	17,976
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	20,000	20,966	966
	小 計	49,628	68,570	18,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,300	26,740	△560
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	300,000	291,109	△8,890
	小 計	327,300	317,849	△9,450
合 計		376,928	386,419	9,491

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券非上場株式	1,500
合 計	1,500

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,881	35,772	13,890
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	400,000	421,606	21,606
	小 計	421,881	457,379	35,497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,178	42,801	△13,377
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	300,000	288,119	△11,880
	小 計	356,178	330,920	△25,257
合 計		778,060	788,300	10,239

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,800
合 計	1,800

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	100,000	—	—
合計	—	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金：平成6年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	81,202	109,816
(2) 年金資産（千円）	83,052	97,635
(3) 前払年金費用（千円）	1,849	—
(4) 退職給付引当金(1)-(2)+(3)（千円）	—	12,181

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	5,918	28,246

4. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 151名
ストック・オプション数	普通株式 108,200株
付与日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年3月26日 至平成27年3月25日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されておりますストック・オプション数は、平成17年8月1日付株式分割(株式1株を株式5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	105,400
付与	—
失効	3,600
権利確定	101,800
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	101,800
権利行使	54,500
失効	—
未行使残	47,300

(注) 上記に記載されておりますストック・オプション数は、平成17年8月1日付株式分割(株式1株を株式5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	3,940
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 上記に記載しております権利行使価格については、平成17年8月1日付株式分割(株式1株を株式5株)による権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(繰延税金資産)	(千円)	(千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	37,582	35,446
未払事業税	25,050	11,276
未払金	4,461	4,493
その他	200	3,027
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	4,921
ソフトウェア償却限度超過額	141,110	205,040
役員退職慰労引当金	30,386	36,995
繰越欠損金	—	28,278
小計	238,792	329,480
評価性引当額	—	△65,274
繰延税金資産合計	238,792	264,206
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,834	4,136
前払年金費用	747	—
繰延税金負債合計	4,581	4,136
繰延税金資産の純額	234,210	260,069

繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産	67,295	54,127
固定資産—繰延税金資産	166,915	210,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.9%
住民税均等割	1.0%	1.5%
繰越欠損金	—%	△1.6%
留保金課税	2.0%	—%
評価性引当額	—%	5.1%
過年度法人税等	1.9%	—%
その他	0.1%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	46.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソフトウェア事業(千円)	介護サービス事業(千円)	A S P 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,400,594	105,432	105,233	3,611,260	—	3,611,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	—	—	30	△30	—
計	3,400,624	105,432	105,233	3,611,290	△30	3,611,260
営業費用	2,358,173	105,394	104,079	2,567,647	141,865	2,709,512
営業利益	1,042,450	38	1,154	1,043,643	△141,895	901,748
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,018,767	19,374	84,405	1,122,547	2,378,635	3,501,182
減価償却費	15,302	617	16,183	32,102	—	32,102
資本的支出	24,682	—	1,463	26,145	—	26,145

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したA S P システムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は141,895千円であり、本社の管理部門に係わる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,378,635千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ソフトウェア 事業(千円)	介護サービス 事業(千円)	A S P事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,700,013	99,710	116,437	3,916,161	—	3,916,161
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	235	—	1,066	1,301	△1,301	—
計	3,700,249	99,710	117,503	3,917,463	△1,301	3,916,161
営業費用	2,868,319	107,177	116,077	3,091,574	156,159	3,247,734
営業利益又は営業損失(△)	831,929	△7,467	1,426	825,888	△157,461	668,427
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,020,372	22,981	80,114	1,123,467	2,692,024	3,815,492
減価償却費	17,798	372	19,181	37,352	—	37,352
資本的支出	70,872	—	36,955	107,827	—	107,827

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したA S Pシステムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,461円であり、主に本社の管理部門に係わる費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,692,024千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。
5. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は24,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人 社団公德会	山形県 南陽市	22	病院経営・介護福祉施設経営	当社取締役佐藤廣志及びその近親者が97.8%を直接所有	1	当社ソフトウェアの購入	当社製品の販売	2	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記法人への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,247円22銭 1株当たり当期純利益金額 342円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 320円73銭 当社は、平成17年8月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 506円32銭 1株当たり当期純利益金額 117円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,395円74銭 1株当たり当期純利益金額 241円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 236円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	477,783	385,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,783	385,010
普通株式の期中平均株式数(株)	1,328,664	1,593,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,320	36,798
(うち新株予約権)	(89,320)	(36,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>株式会社ネットウィンの株式取得（子会社化）について当社は、当社が目指す福祉と医療のプロダクトイノベーションによるトータルソリューションビジネスの基盤を強固なものにするとともに、当社グループ全体の業績拡大を図るため、平成18年5月29日開催の取締役会で株式会社ネットウィンの株式（子会社化）の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。平成18年6月14日に株式譲渡契約を締結し、株券の交付及び払込を行いました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ネットウィン ②代表者 代表取締役社長 内田 幸久 ③所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-3 ④主な事業 医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等 ⑤資本金 55,000千円 ⑥発行済株式数 1,100株 ⑦売上高 370,202千円 ⑧総資産 137,331千円 ⑨決算期 12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法 NECインフロンティア株式会社より600株 （発行済株式総数の54.5%）を取得 その他個人株主より500株 （発行済株式総数の45.5%）を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株数 一株 取得株式数 1,100株 （議決権数1,100株、所有割合100.0%） 異動後の所有株式数 1,100株 （議決権数1,100株、所有割合100.0%）</p>	<p>平成19年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,647,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="751 857 1374 1149"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 623.61円</td> <td>1株当たり純資産額 697.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 171.14円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 120.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 160.36円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 118.10円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 623.61円	1株当たり純資産額 697.87円	1株当たり当期純利益金額 171.14円	1株当たり当期純利益金額 120.82円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 160.36円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 118.10円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 623.61円	1株当たり純資産額 697.87円								
1株当たり当期純利益金額 171.14円	1株当たり当期純利益金額 120.82円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 160.36円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 118.10円								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	70,000	1.375	—
一年以内に返済予定の長期借入金	7,127	19,604	1.9	—
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	9,660	12,880	2.0	平成20年4月 ～平成21年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	16,788	102,484	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
12,880千円	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,688,522		1,518,741	
2. 受取手形	※7	25,083		34,576	
3. 売掛金	※2	704,012		529,056	
4. 商品		542		506	
5. 貯蔵品		12,983		10,529	
6. 未収入金		416		1,285	
7. 前払費用		18,552		11,291	
8. 繰延税金資産		67,295		54,127	
9. その他		16,421		1,958	
貸倒引当金		△484		△13,825	
流動資産合計		2,533,348	73.3	2,148,247	59.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		192,118		189,807	
減価償却累計額		100,085	92,033	104,440	85,366
(2) 構築物		9,765		9,765	
減価償却累計額		7,040	2,724	7,416	2,348
(3) 車両運搬具		21,782		18,809	
減価償却累計額		18,891	2,890	16,995	1,813
(4) 工具器具及び備品		51,406		44,376	
減価償却累計額		42,139	9,266	31,553	12,822
(5) 土地			96,692		107,052
(6) 建設仮勘定			—		4,935
有形固定資産合計		203,607	5.9	214,339	5.9
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		1,637		1,422	
(2) ソフトウエア		18,798		18,427	
(3) ソフトウエア仮勘定		—		42,000	
(4) 電話加入権		1,692		1,692	
無形固定資産合計		22,128	0.6	63,542	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		387,919		790,100	
(2) 関係会社株式		40,000		96,500	
(3) 出資金		531		231	
(4) 保険積立金		54,660		54,660	
(5) 長期前払費用		3,448		8,049	
(6) 繰延税金資産		166,915		210,078	
(7) 敷金保証金		31,425		39,830	
(8) その他		12,790		3,280	
投資その他の資産合計		697,692	20.2	1,202,730	33.1
固定資産合計		923,428	26.7	1,480,613	40.8
資産合計		3,456,776	100.0	3,628,861	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		40,746		28,500	
2. 未払金		228,516		180,784	
3. 未払費用		19,428		16,698	
4. 未払法人税等		369,378		134,817	
5. 未払消費税等		56,469		14,929	
6. 預り金		10,627		20,597	
7. 前受収益		376,048		517,400	
8. 賞与引当金		93,027		87,739	
9. 役員賞与引当金		—		24,000	
10. その他		—		262	
流動負債合計		1,194,240	34.6	1,025,730	28.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		4,136	
2. 退職給付引当金		—		12,181	
3. 役員退職慰労引当金		75,213		91,574	
4. 長期前受収益		178,254		214,574	
固定負債合計		253,468	7.3	322,466	8.9
負債合計		1,447,709	41.9	1,348,197	37.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	660,500	19.1	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		618,000		—	
資本剰余金合計		618,000	17.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		19,625		—	
2. 任意積立金				—	
(1) 別途積立金		6,000		—	
3. 当期末処分利益		699,802		—	
利益剰余金合計		725,427	21.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,656	0.1	—	—
V 自己株式	※4	△516	0.0	—	—
資本合計		2,009,067	58.1	—	—
負債・資本合計		3,456,776	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	687,750	18.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	645,250	
資本剰余金合計		—	—	645,250	17.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	19,625	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	6,000	
繰越利益剰余金		—	—	916,452	
利益剰余金合計		—	—	942,077	26.0
4. 自己株式		—	—	△516	△0.0
株主資本合計		—	—	2,274,560	62.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	6,102	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	6,102	0.2
純資産合計		—	—	2,280,663	62.9
負債純資産合計		—	—	3,628,861	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. ソフトウェア事業売上高		3,400,909			3,465,071		
2. 介護サービス事業売上高		105,147	3,506,056	100.0	99,710	3,564,782	100.0
II 売上原価							
1. ソフトウェア事業売上原価	※2	1,414,400			1,578,155		
2. 介護サービス事業売上原価		17,209	1,431,609	40.8	16,598	1,594,753	44.7
売上総利益			2,074,447	59.2		1,970,028	55.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,173,854	33.5		1,322,495	37.1
営業利益			900,593	25.7		647,533	18.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		191			938		
2. 受取配当金		2,929			54,321		
3. 補助金収入		13,746			6,476		
4. その他		752	17,619	0.5	1,935	63,672	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,533			—		
2. 社債利息		1,968			—		
3. 新株発行費償却		4,334			—		
4. 株式公開費用		19,672			—		
5. 売上債権売却損		6,233			8,304		
6. その他		3,027	36,769	1.0	537	8,842	0.3
経常利益			881,443	25.2		702,363	19.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		776			—		
2. 前期損益修正益		5,000	5,776	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3		1,738	0.1		4,600	0.1
税引前当期純利益			885,480	25.3		697,763	19.6
法人税、住民税及び事業税		472,472			356,880		
過年度法人税等		17,108			—		
法人税等調整額		△81,727	407,853	11.6	△26,160	330,719	9.3
当期純利益			477,627	13.7		367,043	10.3
前期繰越利益			222,175			—	—
当期未処分利益			699,802			—	—

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業	(注) 1				
I 材料費		26,800		15,728	
II 労務費		612,320		726,185	
III 経費		546,079		686,863	
当期総製造費用		1,185,200	82.8	1,428,777	89.6
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		1,185,200		1,428,777	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期ソフトウェア等製造原価		1,185,200		1,428,777	
商品期首たな卸高		500	0.0	282	0.0
ライセンス料		183,437	12.8	110,676	7.0
当期商品仕入高		45,544	3.2	38,742	2.4
商品期末たな卸高	282	0.0	322	0.0	
ソフトウェア事業売上原価		1,414,400	98.8	1,578,155	99.0
介護サービス事業					
商品期首たな卸高	278	0.0	260	0.0	
当期商品仕入高	17,191	1.2	16,521	1.0	
商品期末たな卸高	260	0.0	183	0.0	
介護サービス事業売上原価		17,209	1.2	16,598	1.0
売上原価		1,431,609	100.0	1,594,753	100.0

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	357,243	472,852
旅費交通費	89,784	92,114
地代家賃	23,750	24,470
通信費	17,767	27,636
リース料	12,753	21,546

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			699,802
II 利益処分数額			
1. 利益準備金		—	
2. 配当金		127,393	
3. 役員賞与金		23,000	
(うち監査役賞与金)		(500)	150,393
III 次期繰越利益			549,409

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立 金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	660,500	618,000	618,000	19,625	6,000	699,802	725,427	△516	2,003,410
事業年度中の変動額									
新株の発行	27,250	27,250	27,250						54,500
剰余金の配当 (注)						△127,393	△127,393		△127,393
役員賞与 (注)						△23,000	△23,000		△23,000
当期純利益						367,043	367,043		367,043
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,250	27,250	27,250	—	—	216,650	216,650	—	271,150
平成19年3月31日 残高 (千円)	687,750	645,250	645,250	19,625	6,000	916,452	942,077	△516	2,274,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,656	5,656	2,009,067
事業年度中の変動額			
新株の発行			54,500
剰余金の配当 (注)			△127,393
役員賞与 (注)			△23,000
当期純利益			367,043
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	446	446	446
事業年度中の変動額合計 (千円)	446	446	271,596
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,102	6,102	2,280,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 15～20年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～10年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法 ③ 長期前払費用 定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,280,663千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,059千円</td> </tr> </table> <p>上記物件についての担保付債務はありません。</p> <p>※2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、18,291千円であります。</p> <p>※3 授権株式数 普通株式 4,970,000 株 発行済株式総数 普通株式 1,592,500 株</p> <p>※4 自己株式 普通株式 80株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、5,656千円であります。</p> <p>6 _____</p>	建物	82,192千円	土地	94,867千円	計	177,059千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、23,119千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ネットウィン</td> <td style="text-align: center;">70,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 _____</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,685千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ネットウィン	70,000	借入債務	受取手形	1,685千円
建物	82,192千円														
土地	94,867千円														
計	177,059千円														
保証先	金額(千円)	内容													
(株)ネットウィン	70,000	借入債務													
受取手形	1,685千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は55.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">106,069千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,156千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">362,595千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">93,020千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69,057千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,386千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,234千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,307千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,664千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,805千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">67,890千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及びソフトウェア事業売上原価に含まれる研究開発費は、215,686千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">531千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">642千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">564千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738千円</td></tr> </table>	旅費交通費	106,069千円	役員報酬	62,156千円	給料手当	362,595千円	賞与	93,020千円	法定福利費	69,057千円	支払手数料	56,386千円	賞与引当金繰入額	45,234千円	減価償却費	9,307千円	退職給付費用	2,664千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,805千円	消耗品費	67,890千円	建 物	531千円	車両運搬具	642千円	工具器具及び備品	564千円	計	1,738千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は47.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">110,155千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,456千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">399,132千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">84,718千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">79,979千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">76,634千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,341千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,956千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,003千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,360千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">75,718千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及びソフトウェア事業売上原価に含まれる研究開発費は、328,184千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">3,219千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">998千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600千円</td></tr> </table>	旅費交通費	110,155千円	役員報酬	63,456千円	給料手当	399,132千円	賞与	84,718千円	法定福利費	79,979千円	支払手数料	76,634千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	賞与引当金繰入額	34,695千円	貸倒引当金繰入額	13,341千円	減価償却費	6,956千円	退職給付費用	13,003千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,360千円	消耗品費	75,718千円	建物附属設備	3,219千円	車両運搬具	161千円	工具器具及び備品	998千円	ソフトウェア	221千円	計	4,600千円
旅費交通費	106,069千円																																																																		
役員報酬	62,156千円																																																																		
給料手当	362,595千円																																																																		
賞与	93,020千円																																																																		
法定福利費	69,057千円																																																																		
支払手数料	56,386千円																																																																		
賞与引当金繰入額	45,234千円																																																																		
減価償却費	9,307千円																																																																		
退職給付費用	2,664千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,805千円																																																																		
消耗品費	67,890千円																																																																		
建 物	531千円																																																																		
車両運搬具	642千円																																																																		
工具器具及び備品	564千円																																																																		
計	1,738千円																																																																		
旅費交通費	110,155千円																																																																		
役員報酬	63,456千円																																																																		
給料手当	399,132千円																																																																		
賞与	84,718千円																																																																		
法定福利費	79,979千円																																																																		
支払手数料	76,634千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																																																		
賞与引当金繰入額	34,695千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	13,341千円																																																																		
減価償却費	6,956千円																																																																		
退職給付費用	13,003千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,360千円																																																																		
消耗品費	75,718千円																																																																		
建物附属設備	3,219千円																																																																		
車両運搬具	161千円																																																																		
工具器具及び備品	998千円																																																																		
ソフトウェア	221千円																																																																		
計	4,600千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	80	—	—	80
合計	80	—	—	80

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	47,218	15,532	31,686	工具器具及び備品	78,823	24,287	54,536
ソフトウェア	15,829	6,190	9,638	ソフトウェア	15,418	9,922	5,496
合計	63,047	21,722	41,325	合計	94,242	34,209	60,032
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,365千円	1年内			23,056千円
1年超			26,795千円	1年超			38,085千円
合計			42,160千円	合計			61,142千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13,361千円	支払リース料			23,285千円
減価償却費相当額			12,349千円	減価償却費相当額			21,761千円
支払利息相当額			1,191千円	支払利息相当額			1,799千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	37,582	35,446
未払事業税	25,050	11,276
未払金	4,461	4,493
その他	200	3,027
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	4,921
ソフトウェア償却限度超過額	141,110	205,040
役員退職慰労引当金	30,386	36,995
小計	238,792	301,202
評価性引当額	—	△36,995
繰延税金資産合計	238,792	264,206
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,834	4,136
前払年金費用	747	—
繰延税金負債合計	4,581	4,136
繰延税金資産の純額	234,210	260,069

繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産	67,295	54,127
固定資産—繰延税金資産	166,915	210,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.9%
住民税均等割	1.0%	1.4%
留保金課税	2.0%	—%
評価性引当額	—%	5.3%
過年度法人税等	1.9%	—%
その他	0.1%	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	47.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,247円20銭 1株当たり当期純利益金額 342円16銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 320円62銭 当社は、平成17年8月1日付で株式1株につき5株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前事業年度における1株当たり情報については、以 下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 506円42銭 1株当たり当期純利益金額 115円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上 場であり、期中平均株価が把握できないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,384円81銭 1株当たり当期純利益金額 230円36銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 225円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	477,627	367,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,627	367,043
普通株式の期中平均株式数(株)	1,328,664	1,593,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,320	36,798
(うち新株予約権)	(89,320)	(36,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>株式会社ネットウインの株式取得（子会社化）について 当社は、当社が目指す福祉と医療のプロダクトイノベーションによるトータルソリューションビジネスの基盤を強固なものにするるとともに、当社グループ全体の業績拡大を図るため、平成18年5月29日開催の取締役会で株式会社ネットウインの株式（子会社化）の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。平成18年6月14日に株式譲渡契約を締結し、株券の交付及び払込を行いました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ネットウイン ②代表者 代表取締役社長 内田 幸久 ③所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-3 ④主な事業 医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等 ⑤資本金 55,000千円 ⑥発行済株式数 1,100株 ⑦売上高 370,202千円 ⑧総資産 137,331千円 ⑨決算期 12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法 NECインフロンティア株式会社より600株（発行済株式総数の54.5%）を取得 その他個人株主より500株（発行済株式総数の45.5%）を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株数 ー株 取得株式数 1,100株 （議決権数1,100株、所有割合100.0%） 異動後の所有株式数 1,100株 （議決権数1,100株、所有割合100.0%）</p>	<p>平成19年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,647,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 623.60円</td> <td>1株当たり純資産額 692.40円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 171.08円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 115.18円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 160.31円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 112.58円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 623.60円	1株当たり純資産額 692.40円	1株当たり当期純利益金額 171.08円	1株当たり当期純利益金額 115.18円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 160.31円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 112.58円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 623.60円	1株当たり純資産額 692.40円								
1株当たり当期純利益金額 171.08円	1株当たり当期純利益金額 115.18円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 160.31円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 112.58円								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)きらやかホールディングス	91,250	24,181
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14	18,620
		(株)山形銀行	28,436	17,886
		(株)T&Dホールディングス	2,200	17,886
		(株)好生	20	1,000
		(株)ユニテックス	10	500
		おきたま親和会	6	300
計			121,936	80,373

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 荘内銀行 コメルツ満天星06-08	50,000,000	47,715
	荘内銀行 PRU春一番2007	50,000,000	48,940	
	殖産銀行 財産3分法ファンド	79,538,082	107,662	
	殖産銀行 グローバル不動産投信	97,258,881	100,458	
	山形銀行 GS新成長国債券F	87,794,186	95,476	
	山形銀行 三菱UFJ外国債券	87,955,564	104,508	
	スルガ銀行 ピクティ・グローバル・インカム	90,467,129	108,976	
	七十七銀行 ゴールドマン・サックス	73,486,790	95,988	
計			616,500,632	709,726

(注) 株式会社殖産銀行は、平成19年5月7日に株式会社山形しあわせ銀行と合併し、株式会社きらやか銀行に商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	192,118	2,502	4,812	189,807	104,440	5,948	85,366
構築物	9,765	—	—	9,765	7,416	376	2,348
車両運搬具	21,782	—	2,972	18,809	16,995	845	1,813
工具器具及び備品	51,406	8,549	15,579	44,376	31,553	3,994	12,822
建設仮勘定	—	4,935	—	4,935	—	—	4,935
土地	96,692	10,360	—	107,052	—	—	107,052
有形固定資産計	371,765	26,346	23,365	374,746	160,406	11,165	214,339
無形固定資産							
商標権	2,148	—	—	2,148	725	214	1,422
ソフトウェア	26,309	6,122	225	32,206	13,778	6,271	18,427
ソフトウェア仮勘定	—	42,000	—	42,000	—	—	42,000
電話加入権	1,692	—	—	1,692	—	—	1,692
無形固定資産計	30,149	48,122	225	78,046	14,503	6,486	63,542
長期前払費用	3,448	4,715	115	8,049	—	—	8,049

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内 容	金 額 (千円)
工具器具及び備品	システムセンター移設 (エアコン・指紋認証装置他)	2,056
〃	サーバー	3,508
土地	駐車場	10,360
ソフトウェア	サポート用システム	3,500
ソフトウェア仮勘定	社内販売管理システム及び原価管理システム	42,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	484	13,825	—	484	13,825
賞与引当金	93,027	87,739	93,027	—	87,739
役員賞与引当金	—	24,000	—	—	24,000
役員退職慰労引当金	75,213	16,360	—	—	91,574

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,112
預金	
普通預金	620,076
定期預金	797,552
譲渡性預金	100,000
小計	1,517,629
合計	1,518,741

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソフトマックス(株)	12,288
(株)ヘルスケア	8,600
大和電建(株)	7,336
NECネットエスアイ(株)	2,000
中島紙工(株)	1,205
その他	3,146
合計	34,576

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月満期	1,685
4月満期	3,621
5月満期	18,899
6月満期	8,970
7月満期	1,400
合計	34,576

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リコー	157,725
(株)三菱電機ビジネスシステム	43,013
都築電気(株)	20,902
アクティブ情報システム(株)	16,997
NECフィールドディング(株)	15,046
その他	275,370
合計	529,056

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
704,012	3,737,909	3,849,865	592,056	86.67	63.28

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額（千円）
帳票サプライ用品	194
その他	311
合計	506

⑤ 貯蔵品

品目	金額（千円）
事務用品	10,529
合計	10,529

⑥ 繰延税金資産

財務諸表の注記事項「税効果会計関係」をご参照下さい。

⑦ 買掛金

相手先	金額（千円）
アイエニウェア・ソリューションズ(株)	15,212
(株)タス	7,299
(株)メディコムコミュニケーション	1,596
(株)エイ・ピー・アイ	924
(株)ネットワーク応用技術研究所	897
その他	2,570
合計	28,500

⑧ 前受収益

区分	金額（千円）
保守売上の期間対応計算に係る前受収益	517,400
合計	517,400

⑨ 長期前受収益

区分	金額（千円）
保守売上の期間対応計算に係る前受収益	214,574
合計	214,574

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ndsoft.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月21日東北財務局に提出

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第28期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。